

資料

減価償却方法変更に関する
ディスクロージャー

松 吉 定 男

一. はじめに

減価償却方法の変更は、財務諸表に注記されている。しかし、その注記は、貸借対照表注記、損益計算書注記、減価償却費明細表注記と、様々である。その表現もまた、変化に富んでいる。注記内容が、比較的具体的なものから、変更の事実を明らかにしたにすぎないものまでである。本稿は、学部資料室の限られた有価証券報告書総覧の中から、償却方法変更注記を集録したものである。

分類・整理は、注記の外見からのみ、共通の特徴をとらえ、その特徴の組合せ毎に、年代順に行われている。分類・整理記号は、次のとおりである。

(例)

A 1 [a · b · c] 1

B 3 [a · c · e] 9

A…定率法から定額法への変更

B…定額法から定率法への変更

AないしBに続く順序数…A, Bそれぞれの整理番号

[a ~ o] …償却方法変更理由

末尾番号…A, B共通の通し整理番号

変更理由

a…より適正 (ないし合理的) な費用配分をするため

b…修繕費を考慮して

c…生産状況の変化に伴ない

d…陳腐化, 技術革新に対応して

e…完成を機に

- f…経理の健全性を図り
- g…事務の簡素化を図り
- h…答申, 指導, 指定により
- i…その他
- o…理由不明

二

会社は、上記の償却方法変更理由とともに、その裏付けとなる具体的な変更事由を、しばしば注記に加えている。このような事由については、これに関連する記述が、有価証券報告書総覧の他の部分に見出せることも多い。そこで、これらの記述

A 1 [a ・ b ・ c] 1 北九州工場を除く製造設備のうち原料タンク、ガスホルダー及び供給設備のうちガスホルダーについて、その設備の構造、稼動並びに定期的補修状況の実態等にかんがみ、費用配分の合理化を図る見地から、……変更した(昭55. 西部瓦斯, (貸), 償—223,811千円)

A 2 [a ・ b ・ i] 2 不採算店舗の閉鎖により、自社所有店舗に比較して賃借店舗の比率が高くなり賃借料の負担が定額的事であること、及び修繕費の発生がほぼ均一であること等から、費用配分のより適正化を図るため……変更した(昭54, 緑屋, (損), 償—351,777千円, 税引前当期純損失一同額)

A 3 [a ・ c] 3 セメント南陽工場の機械装置……は、……需要の構造的変化に伴う生産態様の変化等諸般の情勢に鑑み、費用配分の適正化を図るため、……変更した(昭51, 徳山曹達, (貸), 償—1,123,479千円, 当期利益+1,043,245千円)

A 4 [a ・ c] 4 経済環境・生産態様の変化・公害防止設備の急増等諸般の情勢に鑑み、費用配分の適正化を図るため当期より……建物・構築物・機械装置について……変更した(昭52, 宇部興産, (損), 償—1,708百万円, 当期純利益+1,491百万円)

その他の符号

(貸) …貸借対照表注記

(損) …損益計算書注記

(減) …減価償却費明細表注記

償……減価償却費

+……増加

-……減少

±……増減不明

にもとづき、一部の注記は、その意味内容をより具体的に敷衍出来ると考えられる。以下、その結果を、左右の頁に、注記と対照表示してみることにする。

A 1 [a ・ b ・ c] 1 時津工場でのLPGタンク(総工費274,000千円)の増設をしたが、北九州工場を除く7工場3事業所のガスホルダー(21基)と原料タンクの償却方法を変更した。操業率は、LPGで93.9%、ナフサで56.4%(前年より5%アップ)等である。この稼動の実態と、設備の構造並びに定期的補修状況等にかんがみ……変更した。当期利益は、著しく(643,051千円)増加し、962,418千円になった。

A 2 [a ・ b ・ i] 2 売上構成比率のおちた現業部門を中心に、一昨年度で新宿西口店(同比率は、2.4%から2.0%に変化)など5店舗(内、自社所有4店舗)、昨年度に立川店(一昨年2.0から0.4に)など4店舗(同1)、今年度には、専ら非現業部門の府中店舗など自社所有6店舗を閉鎖した。この結果、51年度より、借家対自家比率が19/14から15/9に変化した。賃借料の負担が定額的事であること、修繕費の発生がほぼ均一であること等から……変更した。

A 3 [a ・ c] 3 セメント市況悪化のため、在庫の適正化を目的とした不況カルテルを申請し、50年11月から3ヵ月間の減産を実施した。これにより、稼動率も前年度より5%低い58%になった。この情勢に鑑み……変更した。

A 4 [a ・ c] 4 セメント部門の稼動率は、前年度よりも3.6%増の73%と、やや持ち直して来ているものの、化学部門では、尿素で36.4%増の47.4%、高度化成肥料で25.9%減の31.6%とマチマチである(その他は、硫安のみ1.5%増で、ナイロン原料3.4%、合成樹脂0.6%、アンモニア0.8%減である)。公害防止とラクタム用硫黄回収を目的とした堺発電所ボイラー排煙脱硫設備工事が進行している(現在の支払額1,134百万円)。これらの情勢に鑑み……変更した。

A 5 [a・c] 5 当期パルプ製造設備の大改修により多額の投資を行い、実質的に製造能力の大幅向上となったものであり、且つ本設備は部分的に増設されたものでなく、一貫生産を行うものであるため、旧設備を含めて費用配分の適正化を行ったものである（昭52，日本紙業，（貸），償-107,308千円，当期利益+94,655千円）

A 6 [a・c] 6 東京工場の機械及び装置の一部について……変更したが、この変更は、生産態様の変化に伴い長期に亙る減価償却費の期間配分をより合理的に実施するためです（昭54，高崎製紙，（損），償-111,417千円，当期純損失一同額）

B 1 [a・c] 7 鹿島製鉄所の……方法は、最も効率的な同製鉄所において生産量の増大を図るなど、生産状況の変化に伴い費用配分の適正化のため、……による（昭55，住友金属工業，（損），償+21,776百万円，税引前当期利益-18,923百万円）

B 2 [a・c] 8 製鉄設備については、当該設備の使用実績を考慮し減価償却費の期間配分を合理的にするため、……変更した（昭55，日新製鋼，（貸），償+2,439百万円，経常利益-1,771百万円）

B 3 [a・c・e] 9 大分製鉄所の有形固定資産について……は、本格的な生産体制が整い安定操業に入ったので、償却費配分の適正化を図るため、……変更した（昭55，新日本製鉄，（損），償+18,067百万円，税引前当期利益-16,081百万円）

B 4 [a・d] 10 機械及び装置の……方法を……変更しました。これは、近年における技術革新のスピードアップに伴い、設備更新の加速化が著しく、これに対応した減価償却費の適正な期間配分を行うために変更したものであります（昭52，小西六写真工業，（貸），（減），償+836百万円）

B 5 [a・d] 11 隔膜法電解苛性ソーダ製造用機械装置については、経済環境の変化、技術革新等に対処し、費用配分の適正化を図るために、……改める（昭53，徳山曹達，（貸），償+775,378千円，当期利益-726,941千円）¹⁾

B 6 [a・d・e] 12 セメント南陽工場の機械装置については、公害防止を伴った燃費節減による技術革新が著しく、同工場三号キルンの窒素酸化物規制対策をかねたNSP化設備完成を機として、これに対応した減価償却費の適正な期間配分を行うため……改める（昭54，徳山曹達，（貸），償+614,013千円，当期営業利益-581,711千円）

A 5 [a・c] 5 芸防工場晒クラフトパルプ生産設備で、一貫生産を行うための木釜1基と晒設備が増新設された。これは、増産と品質向上を目的としたパルプ設備近代化工事（総工費3,148,346千円）で、51年6月に着工され、本年9月に完成した。この新・旧設備を共に……変更した。これまでこの方法は、同工場の板紙製造設備（長網）のみに用いられていた。

A 6 [a・c] 6 抜本的企業体質改善のため、日光工場板紙3号抄紙機（2,250 t/月）が転止されたが、東京・大阪両工場で生産の効率化を実施し、全生産実績を546 t減の21,991 t/月にとどめることが出来た。変更は、同工場ですでにこの方法を採用している加工設備を除く機械・装置について行われた。大阪工場は、すでに定額法を採用している。

B 1 [a・c] 7 前年2月より、鹿島製鉄所第2高炉（3,570千トン/年）が休止されたものの、全社の月平均銑鉄生産は、前年度より97千トン増の1,073千トン（稼働率は、8%増の86%）になった。この変化に伴い……変更した。鹿島以外の事業所の機械・装置には定額法、その他の有形固定資産には定率法が用いられている。

B 2 [a・c] 8 製銑能力（305.9千トン/年）は変化していないが、銑鉄250万トンを増産した。この実績を考慮して、製銑設備のみを……変更した。この間、呉製鉄所で、第2高炉が改修（2,168百万円）されている。

B 3 [a・c・e] 9 大分製鉄所第1高炉が改修され、その編入によって本格的生産体制が整い、安定操業に入ったので、……変更した。

B 4 [a・d] 10 生産増強と合理化を目的として、フィルム製膜工場改造、包装工程合理化、本社物流合理化設備等を行って来た。今年度より、フィルム包装や印画紙の工場、電子複写機製造設備の大規模建設が行われ、来年度に完成予定である。機械及び装置の……変更により、すべてが定率法となる。

B 5 [a・d] 11 隔膜法電解可性ソーダ製造設備（51年稼働）については、ソーダ関連業界の不振や需給不均衡のため低操業（69%）を余儀なくされており、これらに対処して……改める。

B 6 [a・d・e] 12 セメントキルン（南陽工場）のNOX対策のための改造が完了した。これを機に、公害防止を伴う燃料費節減についての著しい技術革新に対応して、同工場の機械装置の……方法を改めた。この結果、同工場の有形固定資産は、すべて定率法となった。

A 7 [a・e] 13 船町工場の……方法を……変更しました。これは、船町工場において転炉、連続鑄造酸素発生等の一連の設備合理化計画が完了しましたので、費用配分の適正化の見地から……より合理的であると判断した事による変更でありませぬ (昭52, 中山製鋼所, (貸), 償-2,689百万円)。

A 8 [a・g] 14 機械及び装置……は、減速経済に対応して費用配分の適正化並びに事務の合理化をはかるため……変更した (昭54, セントラル硝子, (貸), 償-555百万円, 当期純損失-468百万円)

A 9 [a・i] 15 工具については、特定製品製造のために専用的に使用されるものが大部分であり、かつ耐用年数が短期間であるという特質から、償却額を毎期均等に負担させることがより合理的であるので、……改めた (昭51, 富士重工業, (貸), その影響額±611百万円)²⁾

A 10 [a・i] 16 装置産業の実態に鑑み期間損益計算をより合理的にする為……変更した (昭51, 富士興産, (損), (減), 償-1,278,345千円)³⁾

A 11 [a・i] 17 装置産業の実態に鑑み期間損益計算をより合理的にするため、四日市製油所の……方法を……変更した (昭51, 大協石油, (損), 償-1,705,751千円)

A 12 [a・i] 18 知多工場の設備拡充に伴い費用収益対応の適正化を図るため、同工場の有形固定資産の……方法を……変更しました (昭52, 川崎製鉄, (損), 償-1,444百万円, 税引前当期利益+1,179百万円)

A 13 [a・i] 19 近時公害防止設備投資が巨額にわたり、より合理的な費用配分をはかるため……変更しました (昭53, 大日本塗料, (損), 償-562,038千円, 未処理損失金-512,813千円)

B 7 [b] 20 修繕費と減価償却額との関連を勘案して、変更しました (昭49, 愛知製鋼, (貸), 償+329,896千円)

A 7 [a ・ e] 13 船町工場の転炉用連続鑄造設備（スラブ用）・移設によって、一連の設備合理化計画が完了しましたので、同工場の有形固定資産について合理的と判断した……変更であります。当期損失は、前年度の7,515百万円から2,927百万円に減少しました。

A 8 [a ・ g] 14 好調な磨板ガラスを除き、すべて前年同期よりも生産計画を抑えて、製品在庫の圧縮をはかる一方、販売の効率化と原価削減にも努めている。今年度より、人員削減を本社（333人を275人に）、東京と大阪の両支社（197人を171人）で実施した。機械及び装置について……変更した。

A 9 [a ・ i] 15 今年度の工具器具備品増加額（1,971百万円）のうち、主な増加は、専用治工具等の1,559百万円である。この専用治工具について……改めた。他の工具は、すべて定率償却されている。次期繰越利益は、前年より401百万円増の1,729百万円である。

A 10 [a ・ i] 16 原油高、製品安の逆ザヤ現象があり、売上は、132,888,358千円と倍増したものの、純損失も4,477,563千円から6,141,864千円となった。当社最大の製品貯蔵所小名浜油槽所の方法を変更し、すべて定額法となる。

A 11 [a ・ i] 17 当社で唯一の工場である四日市製油所では、前年度にタンク火災事故（廃棄タンク54,520千円）があり、これに伴う操業停止（稼働率は、74.5%から69.3%にダウン）による費用が、767,504千円（前年度410,359千円）に上っている。同所の方法を変更したが、他は、すべて定率法のままである。昨年12月1日に、石油業法にもとづく標準価額が設定され、売上高は、14.5%増となり、1,707,070千円の利益（前年度1,434,482千円の損失）が得られた。

A 12 [a ・ i] 18 知多工場に、中径継目無鋼管設備（年間能力20千トン増）及び第2中径電縫管設備を建設中（総予算57,310百万円）で、同事業所の建物、構築物、機械装置は1,566百万円増（前年比）の23,963百万円となりました。造管のみは、生産能力対実績比で65.5%から67.7%に増加しています。

A 13 [a ・ i] 19 主な公害防止安全対策は、これまでに相次いで実現したが、なお次年度に526百万円を予定している。不況下での不採算部門の整理・縮小・切離しが、前年度より行われ（今年度に1,229,565千円の有形固定資産が減少し、507,168千円の増加があった）、在庫調整、原価低減にも努力が払われている。有形固定資産の償却法を……変更しました。

B 7 [b] 20 修繕費との関連を勘案して……変更しました。製造経費中の減価償却費は329,994千円増加（今年度998,388千円）、一般管理費中の減価償却費は8,776

A14 [c] 21 供給設備の一部については設備の稼動状況等を考慮して……変更した(昭49, 東邦瓦斯, (貸), 償-82,571千円)⁴⁾

A15 [c] 22 大規模新設事業所の構築物及び機械装置について, その設備の規模, 稼動状況等にかんがみ, ……法によることとした(昭52, 大阪瓦斯, (貸), 償-351百万円)⁵⁾

B 8 [c] 23 製造設備のうち, 泉北製造所第二工場の構築物及び機械装置……について, ……受入 LNG の増量に伴う稼動状況の変化に対応……した(昭55, 大阪瓦斯, (貸), 償+4,850百万円)

A16 [c・i] 24 機械装置……については, 合併を機とし, また, 公害防止設備の急激な新增設, 諸般の生産態様の変化にかんがみ……変更した(昭50, 住友化学, (貸), 償-3,058百万円, 当期利益+2,238百万円)

B 9 [d] 25 事業場の……方法を将来の経済的陳腐化に備えるため……変更した(昭54, 大同特殊鋼, (損), 経常利益-1,320百万円)

B10 [d] 26 メンブレンシート製造用機械装置……は, 今後著しい技術革新が予想されますので……採用しました(昭55, 日本金属工業, (損), 営業利益, 経常利益及び税引前当期純利益-50,942千円)

千円増加（同22,222千円）したが、同管理費中の修理費は、10,197千円（同20,431千円）の倍増であった。売上は6,000,388千円増（同34,489,099千円）、当期純利益は646,774千円減（同1,318,512千円）である。

A14〔c〕21 導管、ガスメーター等供給設備の一部について、本年2,861,837千円の増設を行った。以後、引きつづき14,526,495千円の大型投資が予定されている。これらは、先行投資であり、これによる稼働率の低下を考慮して……変更された。当期純損失は、394,075千円増の1,227,097千円であったが、ガスメーター修理費用計上基準変更による引当金取崩益（826,593千円）などにより、当期末処理損失は、68,062千円にとどめた。

A15〔c〕22 泉北製造所第二工場第1期工事（総工費52,434百万円）と第2期工事（同16,950百万円）が進行中であり、9月までにLNG気化設備7基、LPG気化設備2基が完工する予定である。現在、稼働率は、LNGで3%アップの54.9%、LPGで4.9%アップの32.6%である。この設備の規模、稼働状況にかんがみ、今年度新設の受配電、取排水設備等（9,239百万円）を……法によることとした。他の有形固定資産では、従来通りの定率法が用いられている。

B8〔c〕23 唯一のLNG気化設備（1基増加予定）のある泉北工場で、稼働率が、昭和50年以降はじめて減少に転じた（前年の63.5%から60.4%）。しかし、LNG受入量は、年々増加し（前年の1,236千tから1,411千t）、残量は、前年よりも16千t減の88千tとなった。この変化に対応し……た。当期利益は、前年の9,481百万円から2,022百万円に減少した。

A16〔c・i〕24 昭和50年1月1日に住友千葉化学工業を吸収合併した。同社の機械装置は、定額法で償却されている（他は、定率法）。この機会に、ボイラー脱硝設備新設（合併千葉工場）、隔膜法転換（菊本製造所）等の公害防止設備の新・増設や、大幅な操業短縮にかんがみ、機械装置について……変更した。

B9〔d〕25 線材圧延設備（4,124百万円）やロストワックス設備（492百万円）の合理化等が行われており（1年間の支払予定額1,411百万円）、事業所の……方法を変更した。

B10〔d〕26 衣浦製作所で金属加工（LNG用ステンレスメンブレンシート用）設備（60t/月）が新設された。今後著しい技術革新が予想されるので、……採用しました。

三

他の多くの償却方法変更注記も、当然のことながら、その変更に関するテーマを明らかにしている。「費用配分の適正化（合理化）」は勿論のこと、「完成を機に」、「事務の簡素化」、「経理の健全性」、「答申に従って」などがある。しかし、このテーマすら明らかでないものも、幾つかみられる。以下、収集出来た注記のうち、残りのすべてを掲載する。

A17 [a] 27 工具について、その償却費の原価配分をより合理的に行うため……変更した（昭51，東洋工業，（減），償-2,157百万円，経常利益+1,945百万円）

A18 [a] 28 高砂工場の機械装置について、減価償却費の費用配分の適正化を図るため……変更した（昭52，神戸製鋼所，（損），税引前当期利益+961百万円）

A19 [a] 29 大瀧工場の原価の一層の適正化をはかるため、大瀧工場……について……変更した（昭53，第一工業製薬，（貸），（損），（減），償（製造経費）-89,916千円，棚卸資産-5,427千円，当期経常利益，税引前当期利益+84,489千円）

A20 [a] 30 費用配分の適正化を図るため、福山製鉄所の……方法を……変更した（昭53，日本鋼管，（損），税引前利益±22,912百万円）

B11 [e] 31 119期より、福山製鉄所第5期工事の完成に伴い、福山製鉄所機械及び装置のうち、製鉄・製鋼設備の……方法を……変更した（昭49，日本鋼管，（損），当期純利益±約4,100百万円）

B12 [e] 32 福山製鉄所第5期工事の完成に伴い……第120期より熱間圧延関連設備を、……また、……富山・新潟両電気製鉄所の合金鉄製造設備（機械及装置）の……方法について、……変更した（昭49，日本鋼管，（損），当期利益±約3,660百万円）

B13 [e] 33 福山第5期工事の完成に伴い、第119期より逐次……変更した。
……

121期，福山製鉄所冷間圧延関連設備，めっき設備等，子安肥料製造所肥料製造設備

（昭50，日本鋼管，（損），当期純利益±約3,456百万円）

B14 [e] 34 水島製鉄所の製鉄・製鋼設備の完成に伴い、同製鉄所の機械及び装置のうち、当該設備の……方法を……変更しました（昭50，川崎製鉄，（損），償+3,278百万円，当期純利益-2,200百万円概算）

A21 [e] 35 大阪本社ビルが竣工したのを機に大阪本社の建物，構築物の……方

法について……採用しました(昭50, 日商岩井, (損), 償－76百万円)

A22〔e〕36 扇島第1高炉関連設備の完成に伴い, 京浜製鉄所, 川崎・鶴見・水江地区の…方法を……変更した(昭52, 日本鋼管, (損), 税引前当期利益±4,485百万円)

A23〔e〕37 釧路工場晒パルプ設備新設ならびに中質紙転抄工事完成に伴ない, 釧路工場の……方法を……変更した(昭53, 本州製紙, (貸), 当期利益±1,034,406千円)

B15〔e〕38 加古川製鉄所での最新鋭設備の完成に伴ない, ……集中生産体制が確立したことにより, 同製鉄所の機械装置の……方法を……変更した(昭55, 神戸製鋼所, (損), 償+11,057百万円, 税引前当期利益－9,667百万円)

B16〔e・c〕39 水島製鉄所の生産設備の全面的な完成と操業の安定化に伴い, ……機械及び装置(製鉄・製鋼を除く)の償却方法を……変更しました(昭55, 川崎製鉄, (損), 償+8,629百万円, 税引前当期利益－6,935百万円概算)

B17〔f〕40 工具器具備品中金型を除いて, 経理の健全性を図るため……変更した(昭51, 日本コロムビア, (損), 償+103,528千円)

B18〔f〕41 有形固定資産……(製造設備に属するものを除く)……の方法を, 経理のより健全化をはかるため……変更した(昭53, 北海道瓦斯, (減), 供給販売費, 一般管理費および附帯事業費用それぞれ+259,709千円, 13,004千円, 18,617千円, 当期利益－291,330千円)

B19〔f・d〕42 袖ヶ浦工場, 名古屋工場, 中央研究所及び生物化学研究所……について, ……変更した。

変更理由

袖ヶ浦工場, 名古屋工場: 新規企業化の促進及び立地条件の制約等から投資額の早期回収を計るため。

中央研究所, 生物化学研究所: 研究用機器の変遷が極めてはげしいなかで, 投資額の早期回収を計り, 新規研究に資するため。

(昭50, 日産化学工業, (損), 償+96,233千円)

B20〔g〕43 事務の簡素化を図るため, ……他の設備が総て定率法となっている大竹工場の合成繊維製造設備につき……変更した(昭49, 三菱レイヨン, (損), 償+504百万円)⁶⁾

A24〔g〕44 連結対象の……会計上の事務処理の簡素化を図るため……方法の統一を図る必要があり, ……変更しました(昭49, 永大産業, (貸), 償±427,278千円,

当期利益±290,795千円)

A25〔h〕45 業務監督官庁のガス料金等の認可方針に適合させるため、製造設備以外の……方法を……変更した(昭49, 北海道瓦斯, (損), 償-159,441千円)

A26〔h〕46 監督官庁のガス料金認可方針等に適合させるため、供給設備の一部について……変更した(昭49, 西部瓦斯, (貸), 償-274,720千円)

B21〔h〕47 アンモニア及び尿素について、構造不況業種の指定を受けたので、当期より……一部(新潟工業所のアンモニア及び尿素の機械装置)について……変更した(昭55, 三菱瓦斯化学, (損), 償+1,667百万円, 税引前当期利益-1,420百万円)

B22〔h・d〕48 電気事業……, 事業外固定資産のうち、機械及び装置……を……変更した。これは、電力機器の高度化・自動化など技術革新のテンポの加速による陳腐化等、会計環境の変化に対応するため電気事業審議会料金制度部会の中間報告の公表を契機として実施した(昭54, 北陸電力, (貸), 償+1,457百万円, 税引前当期利益一同額)

B23〔h・d〕49 原子力発電設備のうち機械装置及び諸装置については、技術革新等の変動に対処するため……変更した。(なお……変更については、昭和54年3月27日付電気事業審議会料金制度部会の答申の趣旨に基づいて行ったものである。……(昭54, 四国電力, (貸), 償+4,728,029千円, 当期利益-2,453,847千円)

B24〔h・f・d〕50 財務体質の改善をはかるため、水力・汽力・原子力および内燃力の各発電設備のうち、新規取得の機械装置および諸機械の……方法を……変更した。これは、電力機器の高度化など将来の技術革新に備えて実施したものである。……答申の趣旨に基づい……た(昭54, 東京電力, (貸), 償+13,723百万円)

B25〔h・f・d〕51 技術進歩が著しく、かつ陳腐化が予想される電気事業……および事業外固定資産のうち機械装置について、投下資本の早期回収をはかるため、……変更した。……答申の趣旨に基づい……た(昭54, 中部電力, (貸), 償+17,812,376千円, 当期利益-9,307,437千円)

B26〔h・f・d〕52 経理の健全化を図るため、……技術革新が著しく陳腐化が予想される発電設備の機械装置、諸装置及び変電設備の一部……について……した。……答申の趣旨に基づい……た(昭54, 関西電力, (貸), 償+13,238,048千円, 当期利益-6,857,309千円)

B27〔h・f・d〕53 財務内容の健全化を図るため、技術革新が著しい原子力発電設備の機械装置及び諸装置について……変更した。……答申の趣旨に基づい……

た(昭54, 中国電力, (貸), 償+1,502,809千円, 当期利益-778,455千円)

B28〔h・f・d〕54 経営体質の改善を図るため, 当期から技術革新が著しい原子力発電設備の機械装置及び諸装置について……よることとした。……答申の趣旨に基づい……た(昭54, 九州電力, (貸), 償+1,389,467千円, 当期利益-721,411千円)

B29〔h・f・d〕55 財務体質の改善を図るため, 技術革新による陳腐化などを考慮し, 当期から汽力発電設備及び内燃力発電設備のうち, 機械装置及び諸装置について……変更した。……答申の趣旨を勘案して行った……(昭54, 東北電力, (貸), 償+2,500,372千円)

A27〔i〕56 石油危機によってもたらされた電気事業の異常事態に対処するため, ……有形固定資産の……方法を……変更した(昭49, 東京電力, (貸), 償-16,675,756千円)

A28〔i〕57 石油事情の変動を原因とする経済情勢の変化に適応するため……有形固定資産の……方法を……変更した(昭49, 中国電力, (貸), 償-3,673,175千円, 試運転償却を含む)

A29〔i〕58 国際的石油事情の変動を主なる原因とする経済情勢の変化に対応するため……有形固定資産の……方法を……変更した。(昭49, 九州電力, (貸), 償-3,651,985千円, 事業外固定資産の減価償却費等を含む)

A30〔i〕59 有形固定資産の方法を……変更した。……昨秋来の石油価格の急騰に適応するための変更である(昭49, 北陸電力, (貸), 償-1,954,962千円)

A31〔i〕60 国際石油事情の変動による燃料費高騰に対処するため, 有形固定資産の……方法を……変更した(昭49, 東北電力, (貸), その影響額±4,415,837千円)

A32〔i〕61 国際的な燃料事情の変動を主なる原因とする経済変動の変化に対応するため……定額法を採用している新規取得資産以外……について……変更した(昭49, 北海道電力, (貸), 償-765,978千円)

B30〔i〕62 鋼材及び鍛造設備の集約を契機に……知多工場の有形固定資産について……変更した(昭49, 大同製鋼, (損), 償+469百万円, 棚卸資産配賦を加味すれば当期純利益-327百万円)

A33〔i〕63 白老新工場の建設に伴い, 白老工場第一事業所(旧白老工場)の有形固定資産……を……変更した(昭51, 大昭和製紙, (貸), 償-855,818千円)

B31〔i〕64 中央発電所排煙脱硫設備用の機械装置については, 当該設備の性格から……改める(昭52, 徳山曹達, (貸), 償+286,199千円)

A34〔i〕65 平塚機材分室所管の……方法を、損料単価の均等化のため……変更した（昭52，千代田化工建設，（損），税引前当期純利益+130百万円）

B32〔i〕66 鉦油兼用船あまぞん丸の……方法を……変更した。これは、最近の海運市況の低迷により海運事業の体質改善が必要であること等の状況の変化に対処するため採用した（昭53，日本水産，（貸），償+555百万円）

A35〔i・c〕67 石油価格高騰等による電気事業の現状を勘案して、……有形固定資産の……方法を……設備の稼動状況等を考慮して……変更した（昭49，中部電力，（貸），償-7,488,053千円）

B33〔o〕68 昭和46年1月稼動の9号抄紙機他の新設備の機械装置について……変更した（昭49，東海パルプ，（損），償+264,000千円）

A36〔o〕69 名古屋工場及び清水工場について……変更（昭51，中山製鋼，（貸），償-約800百万円）

四. おわりに

注記の内容は、ある程度の水準を必要とするはずである。用語その他についても、解釈が一定していなくてはなるまい。

(1) 償却方法の変更によって影響するとされる会社利益は、当期利益、当期純利益、税引前純利益、経常利益、営業利益と様々である。その影響について、増減の別が示されないこともある。その影響額すら言及されないときもある。これに反して、会社によっては、仕掛品等の棚卸資産評価額への影響額及びその増減をも明らかにする。

(2) 生産態様や生産状況の変化が、生産環境の変化か、生産工程の変化か、それとも、生産能力アップか、稼動アップか、まったく不明である。その「変化」にしても、すでに起こってしまった「変化」と、進行中の「変化」などが考えられる。進行中の変化については、「更新の加速化、将来の陳腐化、技術革新のスピードアップ」等の表現が用いられているようにもみえる。「近年」とは、「この過去2・3年」のことであろう。

(3) 注記に関する参考資料は、有価証券報告書の他の記述の中に求められる。たとえば、設備の新改築に関していえば、会社の設備投資の姿勢が、工事予算ベース、支払ベース等の選択にみられるはずである。しかし、報告書の記述が、注記の解釈に絶えず意を払っているとも思えない。記載内容のベースが、前年度と継続していない。特定の事業所での変更の際、その具体的事由の「稼動状況」などについて、

事業所毎の把握が出来ない。修繕費が考慮されているとき、その発生状況が明らかでない。

(4) 注記によっては、監査報告書の簡単な限定理由の公開によって、はじめて、具体的な事実関係が明らかになる。

以上が、公開技法の問題点である⁷⁾

本稿では、注記とその別表現との対比が行われている。これは、関係資料からの作文により、会社の意図をヨリ鮮明に出来ると考えられたからに他ならない。この試みが、成功したものもあり、不成功に終わったものもあるに違いない。関係資料からの翻訳に際して事実認識に誤りがあれば、訂正朱筆が必要である。採用資料や表現に不足があれば、加筆しなければならない。

本稿の調査対象は、減価償却方法変更事例のうち、定額法と定率法との間の変更事例に限られている。船舶保有会社等では、この他にも、これらの方法と運行比例償却方法との間の変更も行われている。しかし、この種の資料は、割愛された。また、今回の調査では、必ずしも、統計資料の収集に重点が置かれているわけではない。したがって、調査対象会社の範囲も狭く、偏りもあり、統計の推計に必要な全てのデータを公表出来ない。この点は、調査の不足部分の補充とともに、今後改善すべき課題である。

(以 上)

注

1) 苛性ソーダ製造設備(機械装置)につき、法人税通達「ソーダ工場の水銀法から隔膜法への転換に伴う法人税の取扱いについて」に基づき、短縮耐用年数の採用並びに陳腐化一時償却を実施した(昭49, 呉羽化学工業, (剰余金計算書注記)。

苛性ソーダ製造設備(機械装置)の転換……を目前に控え、同設備の加速償却(164百万円)……を行った。これは、国税庁長官の通達……に基づき行ったものであり……認めた(監査報告書)。

2) 特定製品製造のための工具(主として専用冶工具)の……方法を……改めた(監査報告書)。

3) 小名浜油槽所を除き、……当期よりすべて定額法によることに変更した(監査報告書)。

4) 当該設備の先行投資性による稼働率の低下を考慮して行われたものである(監査報告書)。

5) 新設の大規模事業所の構築物及び機械装置について……変更した(監査報告書)。

6) 合成繊維製造設備の一部(大竹工場ボンネル製造用機械装置)について、……変更した(監査報告書)。

7) 他に、減価償却方法の変更自体に関する調査・研究も行われている。(この調査結果は、学会で発表済である)。むしろ本稿は、この調査の間に気付かれた公開性に主眼を置き換え、再編成された資料である。